

10月の日経平均株価

2012年10月の日経平均株価は月末終値が8928円29銭と9月末に比べ58円13銭高(0.66%上昇)となった。月前半は中国リスクに対する警戒感などから8500円台まで下げる局面もあったが、日銀の追加金融緩和観測や円安の進展を背景に15日から7営業日連続で値上がりし、ほぼ1カ月ぶりに9000円台に乗せた。その後、利益を確定するための売りが膨らみ、月末にかけて8900円前後で推移した。

今月のトピック：日経平均株価

日経平均株価にみる株式市場の主役の変遷

1950年に算出・公表を始めた日経平均株価(日経平均)。国内株式市場の代表銘柄から構成される日本の株価指数として、世界中のメディアで報じられ、市場関係者に幅広く活用されてきた。その構成銘柄の株価や業種を分析していくと、戦後の日本経済や株式市場をリードしてきた企業の顔ぶれが歴史的にどう変わってきたのかが浮き彫りになる。

銘柄入れ替えで産業構造の変化捉える

日経平均は、東京証券取引所第1部に上場する225銘柄を選定し、その株価を使って算出する平均株価型の指数。市場流動性やセクターバランスをもとに構成銘柄を定期的に見直す。市場流動性の高い銘柄で産業構造の変化を的確に反映するためだ。

算出当初からの業種構成の変化をみるとその一面が明らかになる。例えば公表を開始した50年は繊維業種が22銘柄を占めていたが、現時点では5銘柄まで急減。代わって、日本経済の隆盛をけん引した電気機器は12銘柄から29銘柄まで増えている。

さらに、構成銘柄の中で日経平均の動きに最も影響を与える銘柄、つまり構成銘柄全体に占める株価ウエートの最も高い銘柄の顔ぶれを時系列で追うことで、日本をリードしてきた企業の主役交代がどのように進んできたかを探ってみる(データ取得可能な1977年末以降で比較)。

独自路線で成長する企業が上位に

現在の構成銘柄で、日経平均の動きに最も影響を与えているのはカジュアルファッション店「ユニクロ」を運営するファーストリテイリングだ。2012年10月末時点で日経平均のう

ち 8.0%をファストリの株価が占め、最も高ウエートとなっている。海外への出店を加速しており、13 年 8 月期も過去最高の純利益を計上する見込み。同社は 05 年 8 月に指数採用銘柄となったが、08 年 7 月以降、株価ウエートでほぼ一貫して首位を維持している。発行済み株式数に株価を掛けた時価総額は大手自動車メーカーや大手銀行グループほど大きくはないが、新たな日本産業の担い手で株価も最高値圏で推移している同社の成長力を、日経平均は鮮明に映し出しているとも言える。

表 1：ウエート・トップ10（2012年10月末）

順位	コード	社名
1	9983	ファーストリテイリング(8.0)
2	6954	ファナック(5.7)
3	9984	ソフトバンク(3.4)
4	6971	京セラ(3.1)
5	9433	KDDI(2.8)
6	7267	ホンダ(2.1)
7	4063	信越化学工業(2.0)
8	9735	セコム(1.8)
9	4503	アステラス製薬(1.8)
10	7751	キヤノン(1.7)

注)カッコ内は株価ウエート(単位：%)

10 月末の日経平均のウエート上位をみると、ほかに産業用ロボットのファナック(2位、5.7%)、携帯大手のソフトバンク(3位、3.4%)、電子部品の京セラ(4位、3.1%)など、新興市場国の開拓や企業のM&A(合併・買収)など独自路線で成長している企業が目立つ。円高や韓国企業などとの競争激化で大手家電メーカーの業績が厳しくなってきたことなどを背景に、日本の株式市場では確実に主役交代が進んでいることを示している。

ソニー、90年代までほぼ首位の座キープ

日経平均の歴史をひも解くと、日本経済がこれまでも主役を交代しながら拡大を遂げてきたことが読み取れる。繊維産業が主役だった50年代を経て、日本のハイテク産業が世界を席巻するようになっていく。70年代にはソニーが株価ウエートで首位となり、空前の好景気や地価の上昇に踊った80年代には大手銀行や大手証券などがウエート上位に並んだ。日経平均が史上最高値(3万8915円87銭)を記録した89年末には首位のソニーに続いて、都心部に土地を持つことで株価が急騰した大手百貨店株などがウエート上位に目立った。

90年以降、日経平均は下落に転じ、リーマン・ショック後の2009年3月にはバブル崩壊後の最安値となる7054円98銭まで下げた。日本の投資家が活発に売買しなくなったことで、海外投資家が日本株の売買の過半を占めるなど構造変化も進んだ。

ただ日本産業界の裾野の広さを映して、確実に収益を上げ、海外投資家の視線をひきつける銘柄が途切れることはなかった。90年代末にはソニーやトヨタ自動車など国際優良株のほかに、世界的なIT(情報技術)投資ブームを追い風に通信大手株が台頭し、日経平均の回復を主導した。それまでほぼ一環してウエートで首位の座を維持してきたソニーが2000年以降首位の座を降り、リーマン・ショック後は新たな主役となったファストリやファナックな

どが海外マネーを呼び込み、株式相場は現在、最悪期を脱しているように見える。

欧州に続き、新興市場国も景気の失速が続き、日本経済全体には逆風も強まっている。それでも、日経平均は独自の成長戦略を続ける日本企業や産業構造の変化の動きをよりすばやく捉えることで、投資家層の広がりとともに世界的な株価指数としてより存在感を増していくことが期待される。

表2：ウエート上位10銘柄の変遷

順位	1979年12月末	1999年12月末	2009年12月末
1	ソニー	ソニー	ファーストリテイリング
2	日本石油	NTTデータ	ファナック
3	丸善	武田薬品工業	京セラ
4	帝国石油	トヨタ自動車	ソフトバンク
5	トヨタ自動車	富士通	ホンダ
6	千代田化工建設	信越化学工業	東京エレクトロン
7	東亜燃料工業	キヤノン	キヤノン
8	日本楽器製造	本田技研工業	TDK
9	三菱商事	富士写真フイルム	テルモ
10	日産自動車	山之内製薬	信越化学工業

注) 社名は当時の表記

日経平均株価の紹介ページは[こちら](#)

今月の指数サマリー (2012年10月)

○日経平均およびその派生指数 (データは10月末時点)

指数名	指数値	月間騰落率	平均リターン	標準偏差	年初来高値	同日付	年初来安値	同日付
日経平均株価	8928.29	0.66%	0.00%	1.07%	10255.15	3月27日	8295.63	6月4日
日経平均ボラティリティ	19.01	6.38%	0.04%	5.24%	30.93	6月4日	17.15	10月5日
日経平均カバードコール	8846.51	0.26%	0.00%	0.99%	9993.99	3月27日	8166.45	6月4日
日経平均リスクコントロール	11199.32	0.50%	0.01%	0.65%	12255.86	3月27日	10711.47	7月25日
日経平均レバレッジ	3743.30	1.11%	0.01%	2.13%	5023.30	3月27日	3266.86	6月4日
日経平均インバース	6223.98	-0.86%	0.00%	1.07%	6773.84	1月16日	5511.00	3月27日

指数名	指数値	昨年比	最高値	同対象年	最安値	同対象年
日経配当指数	136.95	4.58%	160.76	2008	57.07	2002

○ベンチマーク、その他指数

指数名	指数値	月間騰落率	平均リターン	標準偏差	年初来高値	同日付	年初来安値	同日付
日経株価指数300	150.26	0.28%	-0.01%	1.03%	176.27	3月27日	141.08	6月4日
日経中国関連株50	810.19	1.79%	-0.02%	1.31%	1024.28	3月27日	768.10	10月11日
日経500種平均株価	785.41	0.40%	0.01%	0.88%	863.79	3月27日	721.87	6月4日
日経JAPAN1000	873.25	0.72%	-0.01%	1.02%	1025.25	3月27日	818.37	6月4日
日経ジャスダック平均株価	1344.49	2.19%	0.05%	0.52%	1402.75	5月2日	1185.44	1月12日

注: 平均リターン、標準偏差は過去1年の日次騰落率から算出

日経配当指数の昨年比は昨年10月末時点との比較、最高値、最安値は1998年以降の同時点の比較